

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第47期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 B B H
【英訳名】	BBH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 剛生
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年12月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月	第46期 平成21年12月	第47期 平成22年12月
売上高 (千円)	9,712,995	4,412,997	1,671,211	1,166,189	1,289,793
経常損益 (は損失) (千円)	1,912,538	194,963	397,746	375,280	39,607
当期純損益 (は損失) (千円)	5,063	606,522	869,116	304,119	9,225
純資産額 (千円)	2,806,651	1,364,643	807,476	363,595	366,758
総資産額 (千円)	11,135,694	2,826,991	2,133,947	570,366	687,337
1株当たり純資産額 (円)	264.98	175.53	61.17	30.65	31.67
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	1.04	120.08	101.41	33.58	1.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.5	47.1	26.0	48.7	41.7
自己資本利益率 (%)	0.4	29.3	92.2	73.2	3.3
株価収益率 (倍)	619.2	1.6	0.9	2.0	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	911,204	109,448	172,620	405,750	35,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,312	890,197	544,544	28,484	39,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,205	1,872,767	221,950	985,875	28,673
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,159,862	1,347,049	1,497,022	76,912	109,957
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	287 (316)	106 (2)	126 (3)	120 (-)	106 (3)

(注) 1. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第43期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期から第46期までについては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、第43期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年12月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月	第46期 平成21年12月	第47期 平成22年12月
売上高 (千円)	1,338,397	848,090	190,288	181,247	80,809
経常損失 (千円)	330,777	273,609	102,079	148,185	103,338
当期純損失 (千円)	455,946	356,023	814,679	147,698	60,675
資本金 (千円)	507,732	778,663	778,663	778,663	778,663
発行済株式総数 (千株)	4,932	7,665	9,055	9,055	9,055
純資産額 (千円)	884,433	1,203,629	661,691	444,863	384,187
総資産額 (千円)	4,716,978	2,225,472	1,694,245	568,221	399,266
1株当たり純資産額 (円)	180.17	154.31	62.56	49.13	42.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 (円)	93.97	70.48	95.06	16.31	6.70
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	52.6	33.4	78.3	96.2
自己資本利益率 (%)	-	34.6	93.8	33.2	14.6
株価収益率 (倍)	-	2.73	1.05	4.05	10.90
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	67 (1)	6 (1)	2 (1)	4 (-)	2 (-)

- (注) 1. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第43期から第46期まで、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第43期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	株式会社細谷組設立
平成7年9月	商号を株式会社ビジネスバンクに変更（東京都豊島区にてシステムコンサルティング業務開始）
平成7年10月	本店所在地を東京都中野区とする
平成7年11月	S A Pジャパン株式会社の製品に係る業務開始
平成9年1月	朝日アーサーアンダーセン株式会社（現ペリングポイント株式会社）との受託業務開始
平成9年7月	日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社（現日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社）の製品に係る業務開始
平成12年4月	商号を株式会社ビジネスバンクコンサルティングに変更
平成14年12月	本店所在地を東京都新宿区とする
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年7月	子会社として、株式会社B . B . インキュベーションを設立
平成16年7月	子会社として、株式会社中野サンプラザを設立
平成16年9月	株式会社中野サンプラザは、株式会社まちづくり中野21を設立
平成16年10月	株式会社ソフトハウスの株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社メディカルネットバンクの株式取得
平成17年10月	株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン（株式会社オークツリー・インベストメント他24社（みなし取得日時点）を子会社とする）の株式取得
平成17年12月	連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、U C J 債権回収株式会社、M T インベストメント株式会社の株式取得
平成17年12月	アーティストハウスインベストメントアジアリミテッドを割当先として第三者割当増資を実施
平成18年3月	連結子会社株式会社メディカルネットバンクの株式を売却
平成18年6月	子会社として、株式会社B . B . インベストメントを設立し、株式会社シー・シー・ネットワークスから事業譲渡を受ける
平成18年12月	連結子会社株式会社B . B . インキュベーションと連結子会社株式会社B . B . インベストメントを合併し、商号を株式会社ビジネスバンクパートナーズに変更
平成19年1月	連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を売却
平成19年7月	連結子会社株式会社ソフトハウスの株式を譲渡
平成19年7月	株式会社中野サンプラザが、連結子会社から持分法適用関連会社に異動
平成19年7月	純粋持株会社制導入に伴い、商号を株式会社B B Hに変更
平成19年7月	純粋持株会社制導入に伴い新設分割を実行、子会社として、株式会社ジェクシードコンサルティング（現連結子会社）を設立
平成20年1月	スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の第三者割当増資を引受け、同社を持分法適用関連会社とする
平成20年2月	株式会社レイズキャピタルマネジメント（Y C T 2号投資事業組合他6本を子会社とする）の株式取得
平成20年5月	株式会社S y m p h o n y M a x の株式を株式交換にて取得
平成20年12月	株式会社中野サンプラザが解散により、持分法適用関連会社から除外
平成21年7月	スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式譲渡により、持分法適用関連会社から除外
平成21年9月	連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズを解散
平成21年11月	連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングと連結子会社株式会社S y m p h o n y M a x を合併
平成21年11月	本店所在地を東京都目黒区とする

（注）1．当社は昭和39年10月に株式会社細谷組（建設業）として設立されましたが、平成7年9月、システムコンサルティング会社へと業態を転換するに際し、商号を株式会社ビジネスバンクに変更いたしました。

2．当社は平成19年7月に商号をB B H変更し、純粋持株会社に移行いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 B B H）、子会社 7 社により構成されており、コンサルティングを主たる業務としております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

なお、次の 2 事業は「第 5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

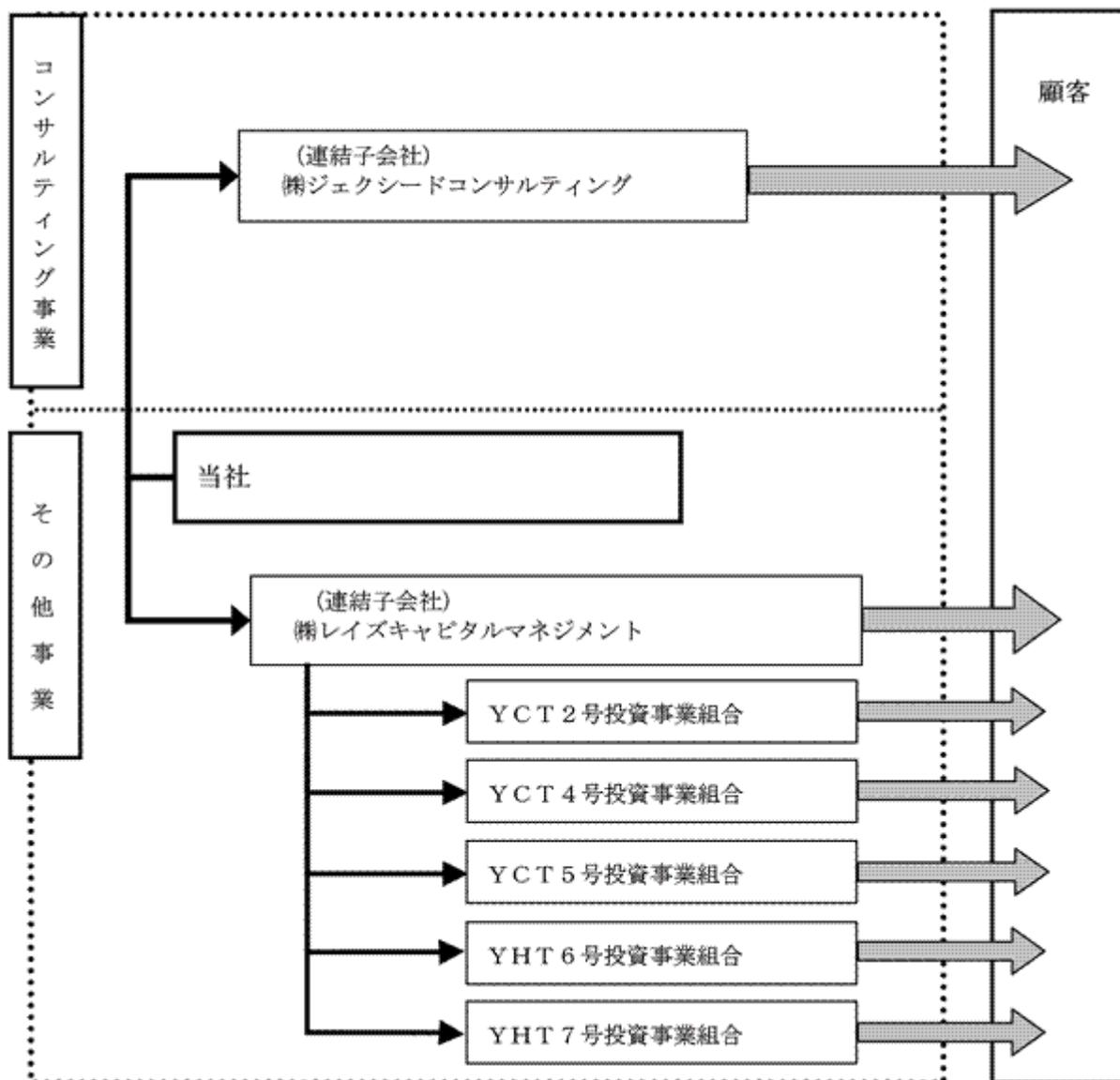
(1) コンサルティング事業

- ・連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは、財務・会計・人事分野における業務コンサルティング（ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング）を展開しております。

(2) 機器販売その他事業

- ・当社は純粋持株会社としてグループ管理を行っております。
- ・株式会社レイズキャピタルマネジメントは投資事業組合の運営を行っております。
- ・機器販売はコンサルティング事業に伴うハードウェア等の販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(1)連結子会社 (株)ジェクシードコン サルティング (注)2、4	東京都目黒区	280,000	コンサルティング 事業	100.0	役員の兼任3名 資金の融資
(株)レイズキャピタル マネジメント	東京都目黒区	20,000	機器販売その他事 業	100.0	役員の兼任3名 資金の融資
YCT2号投資事業 組合	東京都目黒区	45,000	機器販売その他事 業	2.2 (2.2)	役員の兼任2名
YCT4号投資事業 組合	東京都目黒区	43,000	機器販売その他事 業	39.5 (39.5)	役員の兼任2名
YCT5号投資事業 組合(注)2	東京都目黒区	231,000	機器販売その他事 業	0.4 (0.4)	役員の兼任2名
YHT6号投資事業 組合(注)2	東京都目黒区	101,000	機器販売その他事 業	1.0 (1.0)	役員の兼任2名
YHT7号投資事業 組合	東京都目黒区	46,000	機器販売その他事 業	37.0 (37.0)	役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社ジェクシードコンサルティングにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,307,641 千円
	(2)経常利益	87,131 千円
	(3)当期純利益	61,191 千円
	(4)純資産額	74,461 千円
	(5)総資産額	494,582 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング事業	103 (3)
機器販売その他事業	3 (-)
合計	106 (3)

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2 (-)	33.5	2.5	5,842,336

(注) 1. 従業員数は、グループ会社からの出向受入者数を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、中国を中心とする新興国の海外経済の持ち直しにより、一部の企業業績には回復の兆しが見られたものの、ユーロ圏の危機、継続的な円高、国内株式市況の不振等の不安材料の影響を払拭しきれず、平成22年後半に入ってから景気の回復は減速し、足踏みをする状態で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。しかしながら、景気の回復基調に合わせ業績を伸長させた平成22年12月期第2四半期連結累計期間に比し、第3四半期及び第4四半期連結会計期間においては、景気回復の鈍化により企業の設備投資に係る積極的な資金投下意欲が減衰し、当社グループの業績の伸長に対する大きな抵抗となりました。

また、当社が有価証券を保有しており、平成20年12月より清算会社となっております株式会社NSPにおいて、平成22年12月期第2四半期連結会計期間に残余財産の一部分配が実行されたため、特別利益が生じております。加えて、当社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があったため、過年度法人税等として修正及び更正決定（減額）に係る修正をしております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高1,289,793千円（前年同期比10.6%増）、連結営業損失42,324千円（前年同期は連結営業損失373,987千円）、連結経常損失39,607千円（前年同期は連結経常損失375,280千円）、連結当期純利益9,225千円（前年同期は連結当期純損失304,119千円）となり、当期純利益といたしましては黒字化する結果となっております。

事業別の状況は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

ERPを中心とするシステムコンサルティングは、景気回復に鈍化が見られる現況下において企業が設備投資に対して慎重な姿勢を保持しており、システムコンサルティング分野では競合企業との価格競争が激化しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスメニューの多様性、多角性を活かし、業績の伸長に寄与した案件を確保してまいりましたが、当連結会計年度全体としては業績の回復は緩やかなものとなりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げております。また、新たにサービスの提供を開始している公益法人の制度対応支援についても継続的に受注を確保しております。加えて、内部統制対応支援コンサルティングについても既存のお客様への継続支援を中心に堅実な業績推移となっております。

国際財務報告基準（IFRS）への対応支援サービスは、平成22年後半に入りなお制度そのものの施行について不透明な状況を受けて、企業の対応意識及び速度に差異が表れ始めており、平成22年12月期における業績寄与は少額でありましたが、今後もこうした新たな制度対応を必要とする分野におけるコンサルティングのビジネス化を推進し、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,289,269千円（前年同期比14.6%増）と増加し、営業利益は93,329千円（前年同期は営業損失191,662千円）となっており、営業利益を確保し黒字化を達成しております。

(機器販売その他事業)

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行、運用によるキャピタルゲインの獲得には至らず、その売上は各組合の管理報酬による限定的なものとなりました。

また、グループ管理を行う当社の販売費及び一般管理費は172,932千円となっており、前連結会計年度の255,725千円から更なるコスト圧縮を実現しており、今後はこの低コスト体質の維持に努めてまいります。

その結果、機器販売その他事業の売上高は523千円（前年同期比98.7%減）と減少し、その影響を受け、営業損失は135,076千円（前年同期は営業損失183,102千円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33,044千円増加し、109,957千円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、35,542千円（前連結会計年度は、405,750千円の資金の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,979千円、無形固定資産の償却13,564千円、仕入債務の増加43,382千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加61,402千円、未払金の減少11,625千円、たな卸資産の増加21,135千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で獲得した資金は39,914千円（前連結会計年度は28,484千円の資金の使用）となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入97,597千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出6,871千円、長期前払費用の取得による支出50,400千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は、28,673千円（前連結会計年度は、985,875千円の資金の使用）となりました。収入の内訳は長期及び短期の借入による収入110,000千円、支出の内訳は長期借入金の返済による支出81,327千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	929,479	104.9
合計 (千円)	929,479	104.9

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の機器販売その他事業における仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前期比(%)
機器販売その他事業 (千円)	45,459	34.9
合計 (千円)	45,459	34.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	1,374,190	145.6	154,572	221.9
機器販売その他事業	523	1.3	0	-
合計	1,374,714	139.5	154,572	221.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	1,289,269	114.6
機器販売その他事業 (千円)	523	1.3
合計 (千円)	1,289,793	110.6

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Trianz Consulting Private Limited	51,940	4.5	215,803	16.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

財務体質の健全化

現在の経済不況は、今後数年は厳しい状況下で推移するものと思われます。このような外部環境のなか、当社は連結業績において営業損失を計上する状況にあります。当社グループは財務の安定化及び事業基盤の強化により早急な業績の回復を目指してまいります。

事業基盤の強化

当社グループにおきましては、経済状況の更なる悪化も視野に入れ、環境の変化に柔軟に対応すべく、一層のコスト削減を実施意するとともに、「For your satisfaction, for your smile」の企業理念のもと、新たなる収益の柱の構築を進めてまいります。

当社グループ提供するサービスにおいて他社との差別化を図り、新たなる収益の柱を得るためには、継続してコンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持ち、質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。平成23年12月期において設立いたしました新規連結子会社の営業体制を早期に整え、コンサルティング事業の強化を図ると同時に、既存サービスにおいても引き続き質の高い人材の確保および育成、既存顧客との関係深耕および営業活動の効率化を行ってまいります。

訴訟等への対応

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク(8)」に記載のとおり、当社には引き続き1件の訴訟等が残存しておりますが、当社といたしましては、損害賠償義務はないことを主張し、争う方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) E R Pパッケージ等のベンダーの動向について

当社グループは、平成7年のコンサルティング業務開始以来、E R Pパッケージ等の導入をはじめとするシステムコンサルティングが事業の重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びE R Pパッケージ等のベンダーより高い評価を得ております。現在、当社グループは日本オラクル株式会社のE R Pパッケージ「J D E d w a r d s E n t e r p r i s e O n e」、S A P社のE R Pパッケージ「S A P R / 3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「S T R A V I S」、株式会社ディーバの連結パッケージ「D i v a S y s t e m」等の導入コンサルティングを行っており、これらのパッケージベンダーとはこれまで安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

当社グループは、これまでのE R Pパッケージ等の導入を通して培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループのコンサルティング事業の主力であるシステムコンサルティングとともに当該事業の一翼を担うビジネスコンサルティングを発展させるとともに、既存サービスと新たなコンサルティングサービスのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

事業、サービスの拡大や統合を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) M & A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への多角化や新規分野への進出する方法として、提携・M & A、または投資としての出資や子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。

このような意思決定を行う際には、投資先の財政状態や経営成績、事業リスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、投資先の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは関係会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした財務・会計・人事の専門的知識を有するコンサルタントにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティング、金融アドバイザーサービス等のコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、高度な能力を有する人材は採用機会が少なく、今後も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があります。その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っており、従業員に対しては就業規則や業務規程等にて機密情報の守秘義務を徹底しております。しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。その場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制変更のリスク

当社グループが運営する投資事業組合は、一般的な法規制の他、金融商品取引法、投資事業有限責任組合法などの規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合または何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟、取引上のトラブルについて

当社は、平成21年9月28日付（訴状送達日平成21年10月21日）でチャンスラボ株式会社より、当社らの不法行為により「中野サンプラザ」投資に係る契約が実現不能になったとして、得べかりし利益2億6,000万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起され、当社他1名について現在も係争中となっております。

上記の訴訟の推移によって、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき研究開発活動はございません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものにつきましては一般に合理的と認められる方法により、慎重な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、116,971千円増加し、687,337千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて127,017千円増加し、455,689千円となりました。これは主に敷金及び保証金の返却、配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加並びに未払金の支払及び借入金の返済による現金及び預金の減少によるもの、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10,046千円減少し、231,648千円となりました。これは主に減価償却によるソフトウェアの減少、敷金及び保証金の減少、長期前払費用の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、113,808千円増加し、320,578千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて71,112千円増加し、257,731千円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、未払金の増加及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42,695千円増加し、62,847千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,163千円増加し、366,758千円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び少数株主持分の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は66.3%（前連結会計年度比8.7%増加）、固定資産の構成比は33.7%（同8.7%減少）、流動負債の構成比は37.5%（同4.8%増加）、固定負債の構成比率は9.1%（同5.6%増加）となっております。前連結会計年度において一定の改善をいたした財務体質の改善は、引き続き維持されており、今後も当該状態を維持しながら業績回復へ向けた施策を実施してまいります。

(3)経営成績の分析

前連結会計年度までにコンサルティング事業への集中体制を整え、当連結会計年度は当該事業の効率化と強化を推進し、グループ全体でコストの削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は123,604千円増加、売上総利益は218,834千円増加し、営業損益において331,633千円、経常損益において335,672千円の赤字縮小となりました。また、当期純損益においては313,344千円の増加により黒字化を実現しております。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて123,604千円増加し、1,289,793千円となりました。事業の種類別のセグメントにおけるそれぞれの売上高は、コンサルティング事業が164,337千円増加し1,289,269千円、機器販売その他事業が40,733千円減少し523千円となっております。

コンサルティング事業につきましては、ERPを中心とするシステム導入コンサルティングについては、企業の設備投資意欲の停滞の影響があったものの、業務改善、制度改革コンサルティング等のビジネスコンサルティングにおいて堅調な推移となり、全体としては緩やかであるものの売上の伸長をみております。

機器販売その他事業において、グループ管理及び投資事業組合の運営等を行っておりますが、コンサルティング事業への集中施策をとっているため売上は縮小しております。

営業損益

当連結会計年度の売上高は1,289,793千円、売上原価は944,313千円、販売費及び一般管理費は387,804千円となっております。売上総利益は前連結会計年度に比べて218,834千円増加し、345,480千円となり、コンサルティング事業の回復に加え、全社においてコスト削減が実現した結果、営業損益は331,633千円改善し、42,324千円の損失となっております。

コンサルティング事業においては、緩やかながらも経済環境が良化していることに加え、社内営業体制、部門構成の見直しや業務効率の改善施策により、業績は回復傾向となっており、93,329千円の営業利益となりました。

機器販売その他事業に関しては、グループ管理及び投資事業組合の運営等を行っておりますが、コンサルティング事業への集中施策により売上規模が縮小していること、グループ管理コストとして192,670千円を計上しておりますので、135,076千円の営業損失となっております。

経常損益

当連結会計年度の経常損益は前連結会計年度に比べて335,672千円改善し、39,607千円の損失となっております。当連結会計年度において、営業外収益及び営業外費用としてグループ全体の業績に影響を与える事象はありませんでした。

当期純損益

当連結会計年度において、8,759千円の特別損失があったものの、受取配当を中心とする特別利益50,346千円があったため、当期純損益は前連結会計年度に比べ313,344千円の増加し、9,225千円の当期純利益となっており、黒字化を実現しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

昨今の経済不況の状況は、一部景気の回復の兆しが見えつつあるものの、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。当社グループはこうした経済不況の影響による収益の減少を極小化するために、主力であるコンサルティング事業では財務・会計・人事のコンサルティングを中心として幅広いコンサルティングサービスを提供するとともに、当該コンサルティング分野と相乗効果の期待できるIT・情報システムコンサルティング分野の体制を強化し、サービス提供範囲の拡大と事業基盤の強化を図ってまいります。

機器販売その他事業では、投資事業組合の運営が外部環境から鑑みても非常に厳しいものと予想されますが、既存ファンドを静的に運営し、グループ業績への影響を抑えた運営に努めてまいります。また、当社は、グループ全体の効率化と訴訟等の問題の早期解決を図り、管理コストの抑制に尽力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 7 . 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特筆すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)(注1)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都目黒区)	機器販売その他事業	建物附属設備、情報通信機器等	11,842	1,992	13,835	2 (-)

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
本社 (東京都目黒区)	機器販売その他事業	建物	2 (-)	699.95	22,865

(注)床面積及び年間賃料には連結子会社による使用部分を含んでおります。

(2)国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計	
㈱ジェクシードコンサルティング	本社 (東京都目黒区)	コンサルティング事業	事務所設備情報通信機器等	995	6,618	7,614	103 (3)
㈱レイズキャピタルマネジメント	本社 (東京都目黒区)	機器販売その他事業	-	-	-	-	1 (-)

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して行っております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	9,055,951	9,055,951	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,055,951	9,055,951	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年7月1日 (注1)	2,466,000	4,932,000	-	507,732	-	513,182
平成19年11月15日 (注2)	1,282,000	6,214,000	124,995	632,727	124,995	638,177
平成19年11月19日 (注3)	169,900	6,383,900	20,936	653,663	20,936	659,113
平成19年12月28日 (注4)	1,282,051	7,665,951	125,000	778,663	125,000	784,113
平成20年5月1日 (注5)	1,390,000	9,055,951		778,663	180,980	965,093

- (注) 1. 株式分割 1 : 2
 2. 有償第三者割当
 発行価格 195円
 資本組入額 97.5円
 割当先 B B H戦略投資事業有限責任組合
 3. 第3回新株予約権の権利行使
 新株予約権の資本組入れ(資本金組入額20,936千円)
 権利行使者 田原弘之
 4. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換
 転換者 B B H戦略投資事業有限責任組合
 転換による資本組入額 125,000千円
 5. 株式交換取得による新株発行
 発行価格 162円
 資本組入額 0円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	12	3	7	1,485	1,523	-
所有株式数 (単元)	-	1,900	1,326	33,875	398	51	53,007	90,557	251
所有株式数の 割合(%)	-	2.10	1.46	37.41	0.44	0.06	58.53	100	-

(注) 自己株式236株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ティーオーコーポレーション(注2)	東京都中野区中央1-40-3	1,619	17.9
株式会社シーアンドフレア	東京都港区北青山3-13-7	1,230	13.6
大島 幸子(注3)	東京都中野区	1,000	11.0
宮永 義鎮	東京都渋谷区	580	6.4
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7-13-10	454	5.0
井阪 健一	東京都世田谷区	437	4.8
大島 剛生	東京都中野区	271	3.0
上村 富彦	東京都品川区	180	2.0
田原 弘之	東京都目黒区	172	1.9
寺島 順子	千葉県野田市	166	1.8
計	-	6,109	67.5

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった大島一成氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ティーオーコーポレーションは、当事業年度末現在では主要株主となっております。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった大島幸子氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,500	90,555	-
単元未満株式	普通株式 251	-	-
発行済株式総数	9,055,951	-	-
総株主の議決権	-	90,555	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 B B H	東京都目黒区青 葉台 3 - 6 - 16	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	236	-	236	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の強化等に有効活用する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成18年12月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月	第46期 平成21年12月	第47期 平成22年12月
最高(円)	5,300 1,500	695	207	154	111
最低(円)	2,480 619	176	73	37	45

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	81	71	111	92	89	84
最低(円)	45	49	49	61	62	71

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるもので、それ以前は取引所 (J A S D A Q 市場) におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大島 剛生	昭和5年3月11日生	昭和37年4月 税理士開業 昭和41年3月 不動産鑑定士開業 昭和44年1月 ㈱日本電産センター設立 代表取締役就任(現任) 平成3年11月 ㈱ティーオーコーポレーション設立 代表取締役就任(現任) 平成21年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年3月 ㈱ジェクシードコンサルティング 取締役就任(現任) ㈱レイズキャピタルマネジメント 取締役就任(現任) 平成23年2月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリュー ションズ 取締役就任(現任)	(注)2	271 (注)5
取締役		井阪 健一	昭和6年2月17日生	昭和28年4月 野村証券㈱入社 昭和58年11月 同社取締役副社長就任 平成5年7月 東京証券取引所 副理事長就任 平成11年6月 平和不動産㈱ 代表取締役社長就任 平成15年6月 アリアケジャパン㈱ 監査役就任(現任) 平成18年6月 平和不動産㈱ 代表取締役相談役就任 平成23年2月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリュー ションズ 取締役就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)2	437
取締役		藤田 亨	昭和46年7月22日生	平成12年7月 日本メタルサイト㈱入社 平成14年3月 同プロジェクトマネージャー 平成14年7月 当社入社 平成17年3月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 当社事業統括本部長 平成18年11月 当社常務取締役就任 平成19年3月 当社代表取締役副社長就任 平成19年7月 ㈱ジェクシードコンサルティング 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 ㈱SymphonyMax 代表取締役社長就任(現任) 平成21年3月 ㈱レイズキャピタルマネジメント 代表取締役会長就任(現任) 平成23年2月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリュー ションズ 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		板橋 光一	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 ㈱マサキア入社 昭和56年4月 神田通信機㈱入社 平成元年4月 共同ヴァン㈱(現㈱CSK)入社 平成2年10月 同営業本部EDI推進部マネージャー 平成3年4月 同ネットワークインテグレーション事業部営業部門長 平成12年12月 ㈱アイ・クリエイト設立 代表取締役就任 平成13年6月 ㈱サークル・アジア(現㈱安子の電話) 代表取締役就任 平成17年7月 ㈱シーアンドフレア 代表取締役就任(現任) 平成18年4月 ㈱クオンツ・キャピタル(現㈱CFキャピタル)取締役就任(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 ㈱CFキャピタル 代表取締役就任(現任) 平成21年9月 デジカート㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成23年2月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ 監査役就任(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		石山 泰三	昭和6年3月12日生	昭和28年3月 京都大学法学部卒業 昭和28年4月 川崎汽船㈱入社 昭和59年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社専務取締役就任 平成21年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		佐藤 烈臣	昭和18年12月16日生	昭和37年9月 警視庁警察官 平成8年9月 警視庁大塚警察署長 平成9年9月 警視庁警察大学校教授 平成12年9月 警視庁中野警察署長 平成14年3月 警視庁第五方面本部長 平成15年3月 警視庁退職 平成15年3月 三井不動産販売㈱入社 平成21年3月 同社退職 平成21年10月 当社監査役就任(現任) 平成23年2月 ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		森元 常行	昭和11年9月27日生	昭和30年4月 東京国税局入局 総務部配属 昭和58年7月 国税庁長官官房広告専門官 昭和62年7月 税務大学校教育二部教授 平成元年7月 国税庁長官官房監督官 平成3年7月 東京国税局課税第一部資料調査課第五課長 平成4年7月 東京国税局 佐原税務署長 平成5年7月 東京国税局 中野税務署長 平成7年8月 森元常行税理士事務所開業 所長(現任) 平成22年3月 当社監査役就任(現任) 平成22年3月 ㈱ジェクシードコンサルティング 監査役就任(現任)	(注)4	
計						732

- (注)1. 監査役 石山泰三、佐藤烈臣及び森元常行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年3月30日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成21年10月16日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 監査役森元常行の任期は前任の監査役日向隆(平成21年10月16日就任、平成22年3月30日辞任により退任)の任期を引き継ぐため、任期の終期は他の監査役2名と同様となります。
5. 大島剛生氏が代表取締役を務める㈱ティーオーコーポレーションは2,849,000株の当社株式を保有しております。(平成23年2月28日現在)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

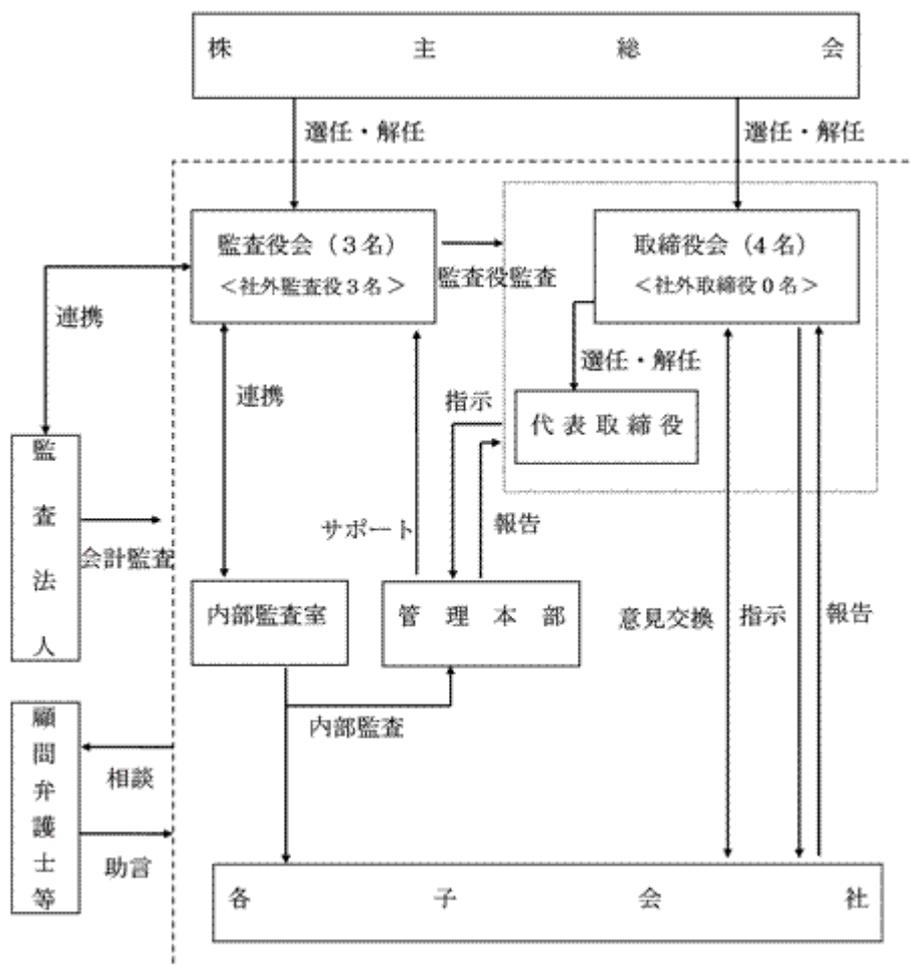
当社は、連結子会社7社の「BBHグループ」を形成しております。当社では、それぞれの事業のエキスパートが顧客の発展に寄与するとともに、持続的成長と社会的貢献を目指しております。この目標を達成し、株主の皆様、債権者、お客様、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの皆様にとって魅力的な企業となるため、当社ではコーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し、経営の透明性、情報の適時性、業務の効率性をより一層推進していく構えであります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。本報告書提出日現在、取締役4名、監査役3名（社外監査役3名）となっております。会社法上の意思決定機関である取締役会は、月1回の定時取締役会以外にも必要に応じて臨時取締役会を開催し、適時適切に意思決定ができる体制を整えております。取締役会では、重要事項は全て付議されておりますと同時に、業績の進捗・受注状況につきましても討議し、対策等を迅速に行っております。また、監査役が取締役会へ出席し、発言の機会を積極的に設けることで経営に対し適正な監視が行われる体制を整えております。

当社は、平成18年度より、会社法上の大会社として監査役会を組織しております。これにより一層の監査役会監査の充実を図り、取締役の職務執行の監視強化を行っております。当該監査役会の構成員である3名の監査役いずれもが社外監査役の要件を満たしております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、リスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、内部監査室及び監査法人と積極的に意見交換を行うなど、緊密な連携を図ることにより、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当社の規模や業態等を勘案し、適正規模にて取締役会を構成しこれを監査役会において監視する体制を採ることにより、効率的な経営の実現と経営監視機能の確保が図られていると判断しているため、現状の体制を採用しております。



また、当社及び当社グループ各社が、意思決定の明確化・迅速化と、経営の透明化・効率化を一層推進するために、現在までに運用している様々な制度等を充実、強化し、必要な事項については、見直し、再検討を行っていくために取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、役職員を対象とした行動指針として企業行動憲章を定め、周知徹底させる。
 - ・ コンプライアンス担当役員を置き、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の意思決定又は取締役会に対する報告に関しては、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ リスクマネジメント委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
 - ・ 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスクマネジメント委員会へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ リスクマネジメント委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
 - ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。
- e. 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社グループ各社における業務の適正を確保するため、グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
 - ・ 子会社等の関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規程を定め、子会社等の状況に応じて必要な管理を行う。
 - ・ リスク管理を統括する部門は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の業務補助のため必要に応じて、監査役スタッフを置くこととし、人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。また、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
 - ・ 監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、事業部門会議その他の重要な会議等に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。
- h. その他のコーポレート・ガバナンス強化のための施策
- 当社は、幅広く現場の意見を聴取し、当該意見をいち早く経営に反映させるため、週次で経営会議を開催する。内部監査室を組成し、当社のみならずグループ全体の内部監査を実施することにより、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化に努める。
- また、担当役員及び従業員により構成されるリスクマネジメント委員会は、リスクの捕捉、管理活動の一端として、コーポレート・ガバナンス上の問題点を適時把握し、その解決に努める。
- i. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、グループ企業行動憲章において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長によりグループ各社の管理部門に所属する従業員が4名指名され、内部監査室の業務として相互監査の方法により各社の業務の監査を実行いたします。内部監査室は監査役会とも協調した上で、年間監査計画に基づき関係諸法令や当社諸規程に従い当社及び当社子会社の監査・指導を行っております。

また、監査結果は文書により代表取締役社長に直接報告されております。さらに、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を適時・適切に行い、その後遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名（うち1名が常勤監査役）により構成される監査役会により実施されております。監査役会により策定された監査方針、監査計画に従い取締役会及び経営会議等重要な社内会議に出席し意見を述べるとともに、取締役等から職務の執行状況を聴取、重要な書類等を閲覧する等し、取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査室と連携しながら情報収集、事情聴取、書類閲覧等を行うことにより効率的で深度のある監査を実現しております。さらに監査役会は会計監査人と定期的に会合を開き、監査実施状況等について詳細の報告及び説明を受け、相互の連携を取りながら監査の品質向上、効率化、コーポレート・ガバナンスの充実強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であり、社外監査役による監査により経営に対する監視機能は十分に果たしていると考えております。また、社外監査役1名については大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届出をいたしております。

各監査役は、会社経営の経験、財務及び会計に関する専門的知識、コンプライアンスに関する豊富な経験と知識をそれぞれ有しており、幅広い見識を活かしながら経営監視機能が十分に働く体制であると判断しております。

また、各社外監査役とも、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	35,640	35,640	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,000	12,000	-	-	-	4

(注) 上記には、期中に辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度を決定しており、株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各個別の報酬額については、それぞれの基準に基づき、協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,625千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄。(非上場株式を除く)

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は平成21年12月期より、フロンティア監査法人により監査を受けており、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
代表社員 藤井 幸雄	フロンティア監査法人
代表社員 遠田 晴夫	フロンティア監査法人

継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。また、上記の他に公認会計士1名及び業務補助者4名が監査業務に従事しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、この責任を免除することができる旨、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として当該社外取締役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として当該社外監査役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

ハ．剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	28,500,000	-	24,000,000	-
連結子会社	1,666,666	-	1,190,476	-
計	30,166,666	-	25,190,476	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表についてフロンティア監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 大有ゼネラル監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 フロンティア監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

大有ゼネラル監査法人

- (2) 異動の年月日 平成21年5月1日

- (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年3月26日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、当社の会計監査人である大有ゼネラル監査法人から、現在複数の訴訟が提起されている当社の状況下において、経営上のガバナンスに対する疑義を払拭する見通しが困難であると判断したことを理由として辞任の申し出があり、当社はこれを受領いたしました。

これに伴い、当社の会計監査人が不在となることを回避し、当社に対する監査業務が中断なく実施されるために一時会計監査人を選任すべく、複数の監査法人と協議をいたしました。この結果、業績回復のための業務改善・改革を要する当社の状況等に対する理解や業務引継及び当社第一四半期レビューへの監査体制を総合的に考慮し、フロンティア監査法人を一時会計監査人に選任するものであります

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特にありません。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

特にありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,912	109,957
売掛金	204,763	266,586
商品及び製品	-	16,662
仕掛品	1,964	6,438
前払費用	4,852	42,221
未収還付法人税等	501	14,015
1年内回収予定の差入保証金	37,250	-
その他	7,457	3,920
貸倒引当金	5,031	4,113
流動資産合計	328,671	455,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	16,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,153	4,146
建物及び構築物（純額）	15,831	12,838
工具、器具及び備品	36,914	40,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,919	32,055
工具、器具及び備品（純額）	7,994	8,611
有形固定資産合計	23,826	21,449
無形固定資産		
ソフトウェア	26,495	15,466
のれん	1,566	1,058
その他	613	613
無形固定資産合計	28,674	17,138
投資その他の資産		
投資有価証券	94,650	95,084
敷金及び保証金	91,965	31,617
破産更生債権等	32,214	31,794
長期前払費用	-	65,230
その他	2,578	2,256
貸倒引当金	32,214	32,922
投資その他の資産合計	189,194	193,060
固定資産合計	241,694	231,648
資産合計	570,366	687,337

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,455	64,837
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	11,988
未払金	40,733	78,002
未払費用	17,507	17,003
未払法人税等	5,782	6,513
預り金	14,480	13,220
その他	11,660	16,166
流動負債合計	186,619	257,731
固定負債		
長期借入金	-	41,685
退職給付引当金	19,328	20,606
負ののれん	822	555
固定負債合計	20,151	62,847
負債合計	206,770	320,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	1,466,203	1,456,978
自己株式	28	28
株主資本合計	277,524	286,750
少数株主持分	86,071	80,008
純資産合計	363,595	366,758
負債純資産合計	570,366	687,337

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,166,189	1,289,793
売上原価	1,039,542	944,313
売上総利益	126,646	345,480
販売費及び一般管理費	¹ 500,634	¹ 387,804
営業損失 ()	373,987	42,324
営業外収益		
受取利息	921	283
受取配当金	10,437	1,243
為替差益	-	1,906
負ののれん償却額	266	266
その他	2,282	100
営業外収益合計	13,908	3,800
営業外費用		
支払利息	3,692	953
支払手数料	65	-
持分法による投資損失	3,185	-
社債償還損	2,870	-
貸倒引当金繰入額	1,289	-
その他	4,098	130
営業外費用合計	15,200	1,083
経常損失 ()	375,280	39,607
特別利益		
投資有価証券売却益	8,196	-
貸倒引当金戻入額	1,300	181
前期損益修正益	120	332
新株予約権戻入益	² 123,697	-
受取配当金	-	49,833
その他	5,917	-
特別利益合計	139,231	50,346
特別損失		
固定資産除却損	957	139
投資有価証券売却損	42,034	-
前期損益修正損	-	8,398
減損損失	³ 4,054	-
移転損失	⁴ 13,970	-
役員退職慰労金	⁵ 12,565	-
その他	5,344	221
特別損失合計	78,927	8,759
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	314,975	1,979
法人税、住民税及び事業税	2,568	1,916
法人税等還付税額	-	3,100
法人税等合計	2,568	1,183
少数株主損失 ()	13,425	6,062
当期純利益又は当期純損失 ()	304,119	9,225

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	778,663	778,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,663	778,663
資本剰余金		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,093	965,093
利益剰余金		
前期末残高	1,162,084	1,466,203
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	304,119	9,225
当期変動額合計	304,119	9,225
当期末残高	1,466,203	1,456,978
自己株式		
前期末残高	24	28
当期変動額		
自己株式の取得	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	28	28
株主資本合計		
前期末残高	581,648	277,524
当期変動額		
自己株式の取得	4	-
当期純利益又は当期純損失()	304,119	9,225
当期変動額合計	304,123	9,225
当期末残高	277,524	286,750

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,698	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,698	-
当期変動額合計	27,698	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,698	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,698	-
当期変動額合計	27,698	-
新株予約権		
前期末残高	95,143	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,143	-
当期変動額合計	95,143	-
少数株主持分		
前期末残高	158,383	86,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,312	6,062
当期変動額合計	72,312	6,062
当期末残高	86,071	80,008
純資産合計		
前期末残高	807,476	363,595
当期変動額		
自己株式の取得	4	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	304,119	9,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,757	6,062
当期変動額合計	443,880	3,163
当期末残高	363,595	366,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	314,975	1,979
減価償却費	5,710	6,442
無形固定資産償却費	9,873	13,564
固定資産除却損	957	139
のれん及び負ののれん償却額	241	370
減損損失	4,054	-
社債償還損	2,870	-
投資有価証券売却損益(は益)	33,838	-
株式報酬費用	28,554	-
新株予約権戻入益	123,697	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,151	210
賞与引当金の増減額(は減少)	1,999	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,195	1,277
受取利息及び受取配当金	11,359	51,360
持分法による投資損益(は益)	3,185	-
支払利息及び社債利息	3,692	953
為替差損益(は益)	-	1,506
売上債権の増減額(は増加)	4,529	61,402
たな卸資産の増減額(は増加)	23,653	21,135
仕入債務の増減額(は減少)	37,377	43,382
未払消費税等の増減額(は減少)	2,736	5,485
未収消費税等の増減額(は増加)	415	5,227
未払金の増減額(は減少)	131,591	11,625
投資有価証券の増減額(は増加)	32,494	-
長期前払費用の増減額(は増加)		830
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,436	3,187
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,922	1,762
その他	1,479	-
小計	460,871	74,197
利息及び配当金の受取額	11,883	51,302
利息の支払額	7,585	1,191
法人税等の支払額	8,905	12,163
法人税等の還付額	59,728	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,750	35,542

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,072	4,066
無形固定資産の取得による支出	28,935	2,805
長期貸付金の回収による収入	184	322
長期前払費用の取得による支出	-	50,400
投資有価証券の取得による支出	5,200	2,600
投資有価証券の売却による収入	74,167	-
投資有価証券の清算による収入	-	2,166
敷金及び保証金の預入による支出	70,487	-
敷金及び保証金の回収による収入	14,710	97,597
短期貸付金の回収による収入	-	5,000
短期貸付けによる支出	-	5,300
保険積立金の解約による収入	6,651	-
保険積立による支出	1,124	-
その他	376	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,484	39,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	50,000
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	175,000	81,327
社債の償還による支出	702,870	-
自己株式の取得による支出	4	-
少数株主への配当金の支払額	58,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	985,875	28,673
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,420,109	33,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,022	76,912
現金及び現金同等物の期末残高	1 76,912	1 109,957

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度に425,374千円の営業損失、869,116千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス172,620千円を計上しております。また、当連結会計年度においても373,987千円の営業損失、304,119千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス405,750千円を計上し、継続的に損失を計上しております。

当連結会計年度の当期純損失の主要因は、前連結会計年度同様に主力事業であるコンサルティング事業の業績において営業損失を計上していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大したことにあります。また、訴訟等の影響により継続案件の更新受注、新規営業案件の獲得にも影響が出ている旨が報告されており、売上減少によるコンサルティング事業の業績低迷の一因となっております。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについても、当該当期純損失の影響を大きく受けた結果となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財政面においては、第1四半期連結会計期間に社債の早期償還を実行いたしました。また、引き続き継続的に借入金返済を行い、有利子負債を圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいりました。

事業活動においては、コンサルティング事業における業務の効率化、競争力の強化を目的として、連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングによる連結子会社(株)Symphony Maxの吸収合併をいたしました。また、連結子会社(株)ビジネスバンクパートナーズの解散を決議し、同社の提供する金融アドバイザーサービスについて、連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングでのサービス提供に一元化し、事業の管理及び事務の集約によるコスト削減を目指しております。こうしたグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に集中した体制と管理部門圧縮を実現し、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましても、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

グループ管理コストにつきましても、残存しておりました当社発行の新株予約権の無償返還と消却により株式報酬費用が発生しないこととなり、圧縮が図られました。さらに、固定費の削減策として、本店を移転しており、移転後の地代家賃の軽減が図られました。当連結会計年度以降も訴訟等に対応するための費用、日本版SOX法への対応のための費用等コストが見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、これら施策の効果が発現するには一定の期間を要すると見込まれることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 (株)ビジネスバンクパートナーズ (株)ジェクシードコンサルティング (株)レイズキャピタルマネジメント YCT2号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合</p> <p>(株)Symphony Maxは、平成21年11月1日を期日として(株)ジェクシードコンサルティングに吸収合併されております。 同社につきましては、合併期日が平成21年11月1日であるため、損益計算書につきましては平成21年10月31日まで連結しております。 YHT8号投資事業組合は平成21年11月4日に最終分配を実施し清算が完了しており、YHT5号投資事業組合は平成21年12月21日に最終分配を実施し清算手続に入っておりますので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)ジェクシードコンサルティング (株)レイズキャピタルマネジメント YCT2号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合</p> <p>(株)ビジネスバンクパートナーズは、平成22年3月19日をもって清算を結了しているため、連結の範囲から除外しております。 同社につきましては、同社の清算結了日である平成22年3月19日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>												
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 社 スター・キャピタル・パートナーズ (株)につきましては、平成21年7月31日付で当社保有の同社株式の全てを譲渡しておりますので、持分法適用関連会社より除外しております。</p>													
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table border="1" data-bbox="502 1406 885 1619"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YCT2号投資事業組合</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT4号投資事業組合</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT5号投資事業組合</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT6号投資事業組合</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT7号投資事業組合</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	会社名	決算日	YCT2号投資事業組合	4月30日	YCT4号投資事業組合	6月30日	YCT5号投資事業組合	8月31日	YHT6号投資事業組合	5月31日	YHT7号投資事業組合	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <p>同左</p>
会社名	決算日													
YCT2号投資事業組合	4月30日													
YCT4号投資事業組合	6月30日													
YCT5号投資事業組合	8月31日													
YHT6号投資事業組合	5月31日													
YHT7号投資事業組合	2月28日													

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 8~15年 工具、器具及び備品 : 3~10年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアにつきましては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、売却額を「売上高」、売却原価及び評価損を「売上原価」に計上しております。	同左 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作ソフトウェア 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法） その他の受注製作ソフトウェア 工事完成基準 消費税等の処理方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。	同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんに関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益及び費用の計上基準については、従来、検収基準(工事完成基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては検収基準(工事完成基準)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、この変更に伴う当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は31,794千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は金額的重要性が増したため、「受取配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取利息」は4,046千円、「受取配当金」は6,203千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「前期損益修正損」は3,610千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額30,072千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。	減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額36,201千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>116,579千円</td></tr> <tr><td>報酬料金</td><td>101,041</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>58,654</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>28,554</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,818</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,234</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>518</td></tr> </table> <p>2. 新株予約権戻入益については、平成19年第3回新株予約権の期間満了に伴う戻入、平成20年のストック・オプションとしての新株予約権(第4回及び第5回新株予約権)の無償取得による消却に基づく戻入によるものです。</p> <p>3. 当社は、当連結会計年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(4百万円)を計上しております。</p>	給与手当	116,579千円	報酬料金	101,041	役員報酬	58,654	株式報酬費用	28,554	賞与引当金繰入額	3,818	貸倒引当金繰入額	4,234	退職給付費用	518	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>118,814千円</td></tr> <tr><td>報酬料金</td><td>64,555</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>50,490</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,464</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>371</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,415</td></tr> </table>	給与手当	118,814千円	報酬料金	64,555	役員報酬	50,490	賞与引当金繰入額	1,464	貸倒引当金繰入額	371	退職給付費用	16,415
給与手当	116,579千円																										
報酬料金	101,041																										
役員報酬	58,654																										
株式報酬費用	28,554																										
賞与引当金繰入額	3,818																										
貸倒引当金繰入額	4,234																										
退職給付費用	518																										
給与手当	118,814千円																										
報酬料金	64,555																										
役員報酬	50,490																										
賞与引当金繰入額	1,464																										
貸倒引当金繰入額	371																										
退職給付費用	16,415																										

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																			
<p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コンサルティング事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>機器販売 その他事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額しております。 なお、正味売却額は売却事例及び市場価格等を勘案した合理的な見積りにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は1円としております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 本社の移転に伴い、廃棄の確定した固定資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,530千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,054千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 当社グループは原則として各事業区分に属する1社を1グループとしてグルーピングを行っております。</p> <p>4. 移転損失は、本社移転に伴う原状回復費用であります。</p> <p>5. 役員退職慰労金は、連結子会社(株)Symphony Maxの吸収合併に際し、同社の役員へ支払われたものであります。</p>		用途	種類	場所	コンサルティング事業	建物及び構築物	東京都新宿区	工具、器具及び備品	東京都新宿区	機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区	建物及び構築物	3,530千円	工具、器具及び備品	264千円	ソフトウェア	259千円	合計	4,054千円
用途	種類	場所																		
コンサルティング事業	建物及び構築物	東京都新宿区																		
	工具、器具及び備品	東京都新宿区																		
機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区																		
建物及び構築物	3,530千円																			
工具、器具及び備品	264千円																			
ソフトウェア	259千円																			
合計	4,054千円																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,055,951			9,055,951
合計	9,055,951			9,055,951
自己株式				
普通株式(注)	160	76		236
合計	160	76		236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年第3回新株予約権	普通株式	1,478,100		1,478,100		
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	1,000,000		1,000,000		
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	400,000		400,000		
連結子会社	-	-					
合計		-	2,878,100		2,878,100		

(注)平成19年第3回新株予約権及びストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,055,951			9,055,951
合計	9,055,951			9,055,951
自己株式				
普通株式(注)	236			236
合計	236			236

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 76,912千円	現金及び預金勘定 109,957千円
現金及び現金同等物 76,912	現金及び現金同等物 109,957

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,912</td> <td style="text-align: center;">2,537</td> <td style="text-align: center;">2,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,912</td> <td style="text-align: center;">2,537</td> <td style="text-align: center;">2,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,447千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,912	2,537	2,347	無形固定資産(ソフトウェア)	-	-	-	合計	4,912	2,537	2,347	1年内	996千円	1年超	1,450千円	合計	2,447千円	支払リース料	1,041千円	減価償却費相当額	982千円	支払利息相当額	66千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	781千円	減価償却費相当額	736千円	支払利息相当額	35千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	4,912	2,537	2,347																																
無形固定資産(ソフトウェア)	-	-	-																																
合計	4,912	2,537	2,347																																
1年内	996千円																																		
1年超	1,450千円																																		
合計	2,447千円																																		
支払リース料	1,041千円																																		
減価償却費相当額	982千円																																		
支払利息相当額	66千円																																		
支払リース料	781千円																																		
減価償却費相当額	736千円																																		
支払利息相当額	35千円																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を金融機関からの借入及び社債により調達し、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はグループにおいて運営する投資事業組合における出資及び取引等関係先企業の株式であり、発行体の業績及び信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は当社グループの賃貸契約における敷金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。貸付金は取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は支払期日は3ヶ月以内であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に営業活動に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利のため金利変動のリスクはありません。預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い担当部門が取引先状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握とリスクの低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは借入金等について、総額に対する変動金利での調達割合を抑制する管理方針をとっております。外貨建て債務に係る為替リスクは取引量が限定的であるため、現時点におけるリスクは低いと認識しております。投資有価証券については、定期的に発行体の業績・財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各社及びグループ全体での資金繰計画を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注2.参照)及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	109,957	109,957	-
(2) 売掛金	266,586	266,586	-
(3) 未収還付法人税等	14,015	14,015	-
(4) 長期貸付金 (1)	2,256		
貸倒引当金 (2)	1,128		
	1,128	1,128	-
(5) 破産更生債権等	31,794		
貸倒引当金 (3)	31,794		
	-	-	-
資産計	391,688	391,688	-

(6) 買掛金	64,837	64,837	-
(7) 短期借入金	50,000	50,000	-
(8) 未払金	78,002	78,002	-
(9) 未払法人税等	6,513	6,513	-
(10) 預り金	13,220	13,220	-
(11) 長期借入金 (4)	53,673	53,673	-
負債計	246,513	246,513	-

- (1)一年以内回収予定の長期貸付金については長期貸付金に含めて表示しております。
(2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(4)1年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて表示しております。

注1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収還付法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期貸付金 (5) 破産更生債権等

これらについては、個別の案件ごとに回収可能性、回収見込等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (6) 買掛金 (7) 短期借入金 (8) 未払金 (9) 未払法人税等 (10) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (11) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ()	95,084
敷金及び保証金 ()	31,617

()これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等開示の対象としておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	109,957	-	-	-
売掛金	266,586	-	-	-
未収還付法人税等	14,015	-	-	-
長期貸付金	828	1,428	-	-
合計	391,386	1,428	-	-

(注) 回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等31,794千円については上表には含めておりません。

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末日において、その他有価証券で時価のあるものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
投資有価証券に属するもの	112,398	-	43,817
合計	112,398	-	43,817

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 営業投資有価証券に属するもの	0
投資有価証券に属するもの	94,650

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,500	7,499	-
合計	7,500	7,499	-

(注) 上記売却による売却益は営業投資有価証券の売却によるものであるため、営業損益に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																
<p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937,216 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付</td> <td>155,636,825 千円</td> </tr> <tr> <td>債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,699,608 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p>	年金資産の額	127,937,216 千円	年金財政計算上の給付	155,636,825 千円	債務の額		差引額	27,699,608 千円	<p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>161,054,805 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付</td> <td>159,998,978 千円</td> </tr> <tr> <td>債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,055,827 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p>	年金資産の額	161,054,805 千円	年金財政計算上の給付	159,998,978 千円	債務の額		差引額	1,055,827 千円
年金資産の額	127,937,216 千円																
年金財政計算上の給付	155,636,825 千円																
債務の額																	
差引額	27,699,608 千円																
年金資産の額	161,054,805 千円																
年金財政計算上の給付	159,998,978 千円																
債務の額																	
差引額	1,055,827 千円																

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付債務 19,328千円	退職給付債務 20,606千円
退職給付引当金 19,328	退職給付引当金 20,606

(注)当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針第33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成21年12月31日現在の年金資産残高は、230,527千円、平成22年12月31日現在の年金資産残高は、223,823千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用(注2)	3,245千円	16,415千円
退職給付費用	3,245	16,415

(注1)当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注2)厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 28,554千円

2. 権利不行使による失効により利益に計上した金額

特別利益 新株予約権戻入益 123,697千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	取締役 3名	取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 1,000,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成20年4月18日	平成20年12月1日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。	新株予約権者である当社取締役は、退任日、定年退職日およびその他取締役会が正当な理由があると認めた事由により、取締役の地位を喪失した日の翌日から1年を経過した日後5年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令および当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成22年4月19日 至平成32年4月18日	自平成20年12月1日 至平成50年11月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,000,000	
付与		
失効	1,000,000	
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		400,000
権利確定		
権利行使		
失効		400,000
未行使残		

(注)平成20年ストック・オプションについては、平成21年8月31日付けで全て消却しております。

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	175	89
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価 (付与日) (円)	98	90

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税否認 1,469	未払事業税否認 903
投資有価証券評価損否認 55,341	投資有価証券評価損否認 55,341
退職給付引当金超過額 7,864	退職給付引当金超過額 8,384
減価償却費超過額 28,602	減価償却費超過額 18,594
租税公課否認 47	租税公課否認 691
貸倒引当金否認 16,864	貸倒引当金否認 19,264
関係会社株式評価損否認 226,525	関係会社株式評価損否認 259,022
繰越欠損金 592,828	繰越欠損金 589,690
出資金評価損否認 2,045	前払費用償却否認 42,724
繰延税金資産小計 931,590	出資金評価損否認 2,261
評価性引当額 931,590	繰延税金資産小計 996,880
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 996,880
繰延税金負債 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債 -
繰延税金資産(負債)の純額 -	繰延税金負債合計 -
	繰延税金資産(負債)の純額 -
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	-
固定資産 - 繰延税金資産	-
固定負債 - 繰延税金負債	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 176.9
	評価性引当額の増加 1,131.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1,022.7
	住民税均等割等 106.6
	法人税等還付税額 156.6
	その他 336.5
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.8</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

共通支配下の取引先

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社ジェクシードコンサルティング
事業の内容	コンサルティング

被結合企業の名称	株式会社Symphony Max
事業の内容	システムコンサルティング

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併承継会社、株式会社Symphony Maxを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

(4) 取引の目的を含む取引概要

財務・会計・人事領域の業務コンサルティング、ERP導入コンサルティングサービスを提供する株式会社ジェクシードコンサルティングとITコンサルティングサービスを提供する株式会社Symphony Maxのそれぞれの特性を一本化したサービス提供、ノウハウの共有、業務・管理の一元化によるコスト削減を目的として株式会社ジェクシードコンサルティングが株式会社Symphony Maxを吸収合併いたしました。

当該合併は100%子会社同士の合併でありますので、合併により発行する新株はありません。

2. 実施した処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	コンサル ティング事 業 (千円)	機器販売そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,124,932	41,256	1,166,189	-	1,166,189
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,736	172,799	189,536	189,536	-
計	1,141,668	214,056	1,355,725	189,536	1,166,189
営業費用	1,333,331	397,159	1,730,491	190,314	1,540,176
営業利益(損失)	191,662	183,102	374,765	777	373,987
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	275,021	628,838	903,859	333,492	570,366
減価償却費	14,951	633,348	15,584	-	15,584
減損損失	3,794	259	4,054	-	4,054
資本的支出	29,139	18,257	47,397	-	47,397

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M & A・事業再生コンサルティング、他
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	コンサル ティング事 業 (千円)	機器販売そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,289,269	523	1,289,793	-	1,289,793
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,372	74,771	93,144	93,144	-
計	1,307,641	75,295	1,382,937	93,144	1,289,793
営業費用	1,214,312	210,372	1,424,684	92,566	1,332,118
営業利益(損失)	93,329	135,076	41,747	577	42,324
・資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	494,582	475,681	970,264	282,926	687,337
減価償却費	16,207	3,800	20,007	-	20,007
資本的支出	4,274	3,110	7,384	641	6,742

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M & A・事業再生コンサルティング、他
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ティー オーコーポ レーション	東京都 中野区	15,000	不動産賃貸 有価証券の 保有・運用	(被所有) 直接17.87	役員の兼任	資金の借入 利息の支払	50,000 54	短期借入金 未払金	50,000 54

(注) 資金の借入利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤田 亨			当社取締役	(被所有) 直接0.26		金融機関借 入に対する 債務被保証	53,673		

(注) 当社連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは東京信用保証協会保証の金融機関借入残高53,673千円に対し当社取締役藤田亨の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 30.65 円	1株当たり純資産額 31.67 円
1株当たり当期純損失金額 33.58 円	1株当たり当期純利益金額 1.02 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	304,119	9,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	304,119	9,225
期中平均株式数(株)	9,055,730	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社の設立

当社は平成23年2月1日開催の取締役会において、新規子会社の設立を決議し、平成23年2月7日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において、より多様性のあるサービス提供を実現し事業基盤を強化するために、ITコンサルティングを中心に事業を展開する新規子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

商号	株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ
所在地	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
代表者等	代表取締役社長 藤田 亨(当社取締役兼任) 取締役副社長 篠 昌孝
事業の内容	ITコンサルティング、情報システムコンサルティングほか
資本金	1,000万円
発行済株式数	200株
決算期	12月
設立年月日	平成23年2月7日
出資比率	当社100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	50,000	4.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,000	11,988	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	-	41,685	1.6	平成24年~27年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	75,000	103,673	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,988	11,988	11,988	5,721

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	314,390	282,096	331,730	361,576
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	12,633	37,117	17,100	5,405
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	7,754	36,986	17,397	2,609
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.86	4.08	1.92	0.29

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件

1. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成21年10月21日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

名称 チャンスラボ株式会社(以下「原告」という。)

本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階

訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役(以下「被告ら」という。)の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益260百万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,917	21,354
売掛金	² 6,586	1,332
前払費用	1,597	3,772
立替金	² 15,064	861
未収入金	-	² 21,566
1年内回収予定の差入保証金	37,250	-
関係会社短期貸付金	198,000	³ 90,000
未収還付法人税等	482	14,015
未収消費税等	2,869	1,177
その他	2,727	509
貸倒引当金	62,781	-
流動資産合計	237,713	154,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,049	15,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	¹ 471	¹ 3,206
建物及び構築物(純額)	14,578	11,842
工具、器具及び備品	6,068	6,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	¹ 3,258	¹ 4,076
工具、器具及び備品(純額)	2,810	1,992
有形固定資産合計	17,388	13,835
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,799
その他	613	613
無形固定資産合計	613	3,412
投資その他の資産		
投資有価証券	10,191	10,625
関係会社株式	210,189	185,187
敷金及び保証金	90,835	30,487
長期貸付金	2,578	2,256
貸倒引当金	1,289	1,128
投資その他の資産合計	312,505	227,428
固定資産合計	330,507	244,676
資産合計	568,221	399,266

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	75,000	-
未払金	28,177	7,146
未払費用	1,064	667
未払法人税等	2,872	3,182
前受金	60	3,168
預り金	1,182	914
流動負債合計	123,357	15,079
負債合計	123,357	15,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金		
資本準備金	965,093	965,093
資本剰余金合計	965,093	965,093
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,299,414	1,360,090
利益剰余金合計	1,298,864	1,359,540
自己株式	28	28
株主資本合計	444,863	384,187
純資産合計	444,863	384,187
負債純資産合計	568,221	399,266

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
経営指導料売上	1 80,171	1 52,875
家賃収入売上	1 100,538	1 22,682
その他の売上高	1 537	1 5,251
売上高合計	181,247	80,809
売上原価		
家賃売上原価	87,244	16,678
その他の原価	-	2,610
売上原価合計	87,244	19,289
売上総利益	94,003	61,519
販売費及び一般管理費	2 255,725	2 172,932
営業損失()	161,721	111,412
営業外収益		
受取利息	1 13,720	1 8,588
受取配当金	8,064	-
その他	1,682	28
営業外収益合計	23,467	8,617
営業外費用		
支払利息	2,339	1 539
社債利息	863	-
支払保証料	287	-
支払手数料	765	-
社債償還損	2,870	-
貸倒引当金繰入額	1,289	-
前払費用償却	1,516	-
その他	-	4
営業外費用合計	9,931	543
経常損失()	148,185	103,338
特別利益		
受取配当金	-	49,833
貸倒引当金戻入額	-	161
新株予約権戻入益	3 123,697	-
前期損益修正益	-	225
その他	2	-
特別利益合計	123,700	50,220
特別損失		
投資有価証券売却損	41,951	-
前期損益修正損	-	2,573
関係会社株式評価損	5 14,774	5 25,001
貸倒引当金繰入額	5 62,781	-
減損損失	4 254	-
移転損失	6 2,210	-
その他	-	930
特別損失合計	121,970	28,504
税引前当期純損失()	146,456	81,622
法人税、住民税及び事業税	1,242	17,847
法人税等還付税額	-	3,100
法人税等合計	1,242	20,947
当期純損失()	147,698	60,675

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,865	2.1	-	-
経費		85,378	97.9	19,289	100.0
売上原価		87,244	100.0	19,289	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算(面積割)であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>78,085 千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6,765</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,378</td> </tr> </table>	地代家賃	78,085 千円	水道光熱費	6,765	通信費	109	その他	418	計	85,378	<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算(面積割)であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>16,678 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,289</td> </tr> </table>	地代家賃	16,678 千円	その他	2,610	計	19,289
地代家賃	78,085 千円																
水道光熱費	6,765																
通信費	109																
その他	418																
計	85,378																
地代家賃	16,678 千円																
その他	2,610																
計	19,289																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	778,663	778,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,663	778,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,093	965,093
資本剰余金合計		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,093	965,093
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,151,715	1,299,414
当期変動額		
当期純損失()	147,698	60,675
当期変動額合計	147,698	60,675
当期末残高	1,299,414	1,360,090
利益剰余金合計		
前期末残高	1,151,165	1,298,864
当期変動額		
当期純損失()	147,698	60,675
当期変動額合計	147,698	60,675
当期末残高	1,298,864	1,359,540
自己株式		
前期末残高	24	28
当期変動額		
自己株式の取得	4	-

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	4	-
当期末残高	28	28
株主資本合計		
前期末残高	592,567	444,863
当期変動額		
当期純損失()	147,698	60,675
自己株式の取得	4	-
当期変動額合計	147,702	60,675
当期末残高	444,863	384,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,018	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,018	-
当期変動額合計	26,018	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,018	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,018	-
当期変動額合計	26,018	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	95,143	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,143	-
当期変動額合計	95,143	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	661,691	444,863
当期変動額		
当期純損失()	147,698	60,675
自己株式の取得	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,125	-
当期変動額合計	216,827	60,675
当期末残高	444,863	384,187

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、前事業年度に224,096千円の営業損失、814,679千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナスを計上しております。また、当事業年度においても161,721千円の営業損失、147,698千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナスを計上し、継続的に損失を計上しております。

当事業年度の当期純損失の主要因は、グループ子会社の再編により、経営指導料による収入が減少していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大したことにあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財政面においては、第1四半期会計期間に社債の早期償還を実行いたしました。また、引き続き継続的に借入金返済を行い、有利子負債を圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいりました。

当社はグループ管理を主要な活動としておりますが、当社グループのコンサルティング事業を中心に、連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングによる連結子会社(株)Symphony Maxの吸収合併や連結子会社(株)ビジネスバンクパートナーズの提供するサービスの集約と同社の解散等を通じて業務の効率化、競争力の強化及び事業の管理及び事務の集約を図ってまいりました。当連結会計年度以降も引き続き、コンサルティング事業の強化に注力し、新たなサービスと収益の柱を育て、グループ各社の管理業務の整理・集約を推進し、事業基盤の強化とグループ全体の収益構造の改善を図ることで当社の業績回復を目指してまいります。

販売費及び一般管理費につきましても、残存しておりました当社発行の新株予約権の無償返還と消却により株式報酬費用が発生しないこととなり、圧縮が図られました。さらに、固定費の削減策として、本店を移転しており、移転後の地代家賃の軽減が図られました。当事業年度以降も訴訟等に対応するための費用、日本版SOX法への対応のための費用等が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体でのコストの適正化に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、これら施策の効果が発現するには一定の期間を要すると見込まれることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～15年	有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税 連結納税制度を適用しております。

【財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「立替金」は2,182千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「前払費用償却」は851千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は13千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 建物及び構築物および工具、器具及び備品に対応する減価償却累計額3,729千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">15,044千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,650千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	6,510千円	立替金	15,044千円	流動負債		未払金	8,650千円	<p>1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 建物及び構築物および工具、器具及び備品に対応する減価償却累計額7,282千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,493千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント 子会社1社とグループ金融に関する極度貸付契約を締結し、貸付限度額を設定しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	20,493千円	貸付限度額の総額	400,000千円	貸付実行額	90,000千円	差引貸付未実行残高	310,000千円
流動資産																					
売掛金	6,510千円																				
立替金	15,044千円																				
流動負債																					
未払金	8,650千円																				
流動資産																					
未収入金	20,493千円																				
貸付限度額の総額	400,000千円																				
貸付実行額	90,000千円																				
差引貸付未実行残高	310,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																										
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">80,171 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">97,839 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備利用料</td> <td style="text-align: right;">524 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,067 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬料金</td> <td style="text-align: right;">80,941 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">37,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">28,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向受入費</td> <td style="text-align: right;">21,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table> <p>3. 新株予約権戻入益については、平成19年第3回新株予約権の期間満了に伴う戻入、平成20年のストック・オプションとしての新株予約権(第4回及び第5回新株予約権)の無償取得による消却に基づく戻入によるものです。</p>	経営指導料	80,171 千円	家賃収入	97,839 千円	設備利用料	524 千円	受取利息	13,067 千円	報酬料金	80,941 千円	役員報酬	37,900	支払手数料	36,054	株式報酬費用	28,554	出向受入費	21,760	地代家賃	15,423	減価償却費	328	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">52,875 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">22,203 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備利用料</td> <td style="text-align: right;">5,206 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,430 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">117 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の全てが一般管理費に属する費用であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬料金</td> <td style="text-align: right;">51,058 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向受入費</td> <td style="text-align: right;">13,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> </table>	経営指導料	52,875 千円	家賃収入	22,203 千円	設備利用料	5,206 千円	受取利息	8,430 千円	支払利息	117 千円	報酬料金	51,058 千円	役員報酬	47,640	支払手数料	30,680	出向受入費	13,906	減価償却費	942
経営指導料	80,171 千円																																										
家賃収入	97,839 千円																																										
設備利用料	524 千円																																										
受取利息	13,067 千円																																										
報酬料金	80,941 千円																																										
役員報酬	37,900																																										
支払手数料	36,054																																										
株式報酬費用	28,554																																										
出向受入費	21,760																																										
地代家賃	15,423																																										
減価償却費	328																																										
経営指導料	52,875 千円																																										
家賃収入	22,203 千円																																										
設備利用料	5,206 千円																																										
受取利息	8,430 千円																																										
支払利息	117 千円																																										
報酬料金	51,058 千円																																										
役員報酬	47,640																																										
支払手数料	30,680																																										
出向受入費	13,906																																										
減価償却費	942																																										

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>4. 当社は、当事業年度において、以下の無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(254千円)を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機器販売 その他事業</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額しております。 なお、正味売却額は売却事例及び市場価格等を勘案した合理的な見積りにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は1円としております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 本社の移転に伴い、廃棄の確定した固定資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 当社グループは原則として各事業区分に属する1社を1グループとしてグルーピングを行っております。</p> <p>5. 関係会社に係る特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">14,774 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,781 千円</td> </tr> </table> <p>6. 移転損失は、本社移転に伴う原状回復費用であります。</p>	用途	種類	場所	機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区	ソフトウェア	254 千円	合計	254 千円	関係会社株式評価損	14,774 千円	貸倒引当金繰入額	62,781 千円	<p>5. 関係会社に係る特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,001 千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	25,001 千円
用途	種類	場所															
機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区															
ソフトウェア	254 千円																
合計	254 千円																
関係会社株式評価損	14,774 千円																
貸倒引当金繰入額	62,781 千円																
関係会社株式評価損	25,001 千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	160	76	-	236
合計	160	76	-	236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	236	-	-	236
合計	236	-	-	236

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式185,187千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税否認 745	投資有価証券評価損否認 55,341
投資有価証券評価損否認 55,341	減価償却超過額 1,685
減価償却超過額 2,697	貸倒引当金否認額 459
貸倒引当金否認額 524	租税公課否認 71
租税公課否認 47	関係会社株式評価損否認 259,022
関係会社株式評価損否認 226,525	繰越欠損金 515,242
繰越欠損金 518,996	繰延税金資産小計 831,822
繰延税金資産小計 804,878	評価性引当金 831,822
評価性引当金 804,878	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産合計 -	繰延税金負債 -
繰延税金負債 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金負債合計 -	繰延税金資産の純額 -
繰延税金資産の純額 -	繰延税金負債の純額 -
繰延税金負債の純額 -	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。	当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 49.13 円	1株当たり純資産額 42.42 円
1株当たり当期純損失金額 16.31 円	1株当たり当期純損失金額 6.70 円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失 (千円)	147,698	60,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	147,698	60,675
期中平均株式数 (株)	9,055,730	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社は平成23年 2月 1日開催の取締役会において、新規子会社の設立を決議し、平成23年 2月 7日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において、より多様性のあるサービス提供を実現し事業基盤を強化するために、ITコンサルティングを中心に事業を展開する新規子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

商号 株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ
所在地 東京都目黒区青葉台三丁目 6番16号
代表者等 代表取締役社長 藤田 亨 (当社取締役兼任)
取締役副社長 篠 昌孝
事業の内容 ITコンサルティング、情報システムコンサルティングほか
資本金 1,000万円
発行済株式数 200株
決算期 12月
設立年月日 平成23年 2月 7日
出資比率 当社100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社NSP	10,000	2,825
		デジカート株式会社	156	7,800
計			10,156	10,625

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	15,049	-	-	15,049	3,206	2,735	11,842
工具、器具及び備品	6,068	-	-	6,068	4,076	817	1,992
有形固定資産計	21,118	-	-	21,118	7,282	3,553	13,835
無形固定資産							
ソフトウェア	-	3,110	-	3,110	311	311	2,799
その他	613	-	-	613	-	-	613
無形固定資産計	613	3,110	-	3,723	311	311	3,412

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,070	1,128	62,781	1,289	1,128

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価債権の洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	96
預金の種類	
当座預金	41
普通預金	20,720
郵便振替口座	496
小計	21,257
合計	21,354

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェクシードコンサルティング	443
(株)レイズキャピタルマネジメント	888
合計	1,332

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) — 365
6,586	84,849	90,103	1,332	98.5	17

ハ 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ジェクシードコンサルティング	20,493
その他	1,072
合計	21,566

ニ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジェクシードコンサルティング	90,000
合計	90,000

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ジェクシードコンサルティング	165,189
(株)レイズキャピタルマネジメント	19,998
合計	185,187

ロ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
平和不動産(株)	30,487
合計	30,487

(3) 【その他】

重要な訴訟事件

1 . 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成21年10月21日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

名称 チャンスラボ株式会社 (以下「原告」という。)

本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階

訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役 (以下「被告ら」という。) の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益260百万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bbanc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)平成22年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第47期第1四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(第47期第2四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年7月30日関東財務局長に提出

(第47期第3四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくものであります。

(5) 臨時報告書

平成22年4月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくものであります。

(6) 臨時報告書

平成23年3月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月25日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員	公認会計士	藤井幸雄印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	遠田晴夫印
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B H及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続して営業損失、当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている。また、当連結会計年度においても373,987千円の営業損失、304,119千円の当期純損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 B B Hの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 B B Hが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月25日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井幸雄印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田晴夫印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B H及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 B B Hの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 B B Hが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月25日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員	公認会計士	藤井幸雄印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	遠田晴夫印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B Hの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで継続して営業損失、当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている。また、当事業年度においても161,721千円の営業損失、147,698千円の当期純損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月25日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井幸雄印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田晴夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B Hの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。